

飯塚市こども計画進捗状況 質問・意見等に対する回答

事業No.	事業の名称	質問・意見等	回 答	事務事業 評価番号	所管課
(子子計画)					
4	飯塚市要保護児童連絡協議会	飯塚市要保護児童連絡協議会、代表者会議・部会・実務者会議を、飯塚市要保護児童対策地域協議会、代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議に、ご変更いただけますと幸いです。	現行計画策定時の名称となっておりますので、次期計画においては変更後名称を反映させますので読み替えをお願いします。なお、事務事業評価シートにおいては、変更後の名称となっております。	343-1	こども家庭課
9	母子健康手帳交付	母子健康手帳の交付冊数は本市の出生数がある程度反映したのでしょうか。もしそうであれば、ここ10年の出生数もしくは交付冊数の推移を教えてくださいませんか。	転出入や流産等の要因により完全にイコールになるものではありませんが、母子手帳交付冊数は出生数がある程度反映したものとなります。過去10年の年度別出生数と母子手帳の相関は以下のとおりです。 ※「出生数」（手帳交付数） 「平成27年度・・・1,149人」（1,183冊） 「平成28年度・・・1,118人」（1,160冊） 「平成29年度・・・1,087人」（1,003冊） 「平成30年度・・・1,003人」（1,047冊） 「令和 元年度・・・1,016人」（1,001冊） 「令和 2年度・・・ 949人 （932冊） 「令和 3年度・・・ 922人 （904冊） 「令和 4年度・・・ 852人 （841冊） 「令和 5年度・・・ 794人 （798冊）	342-2	こども家庭課
33	妊婦に対する健康診査	妊婦に対する健康診査の受診者数と、出生数や母子健康手帳の交付冊数との乖離は、どのように解釈すればよいのでしょうか。	手帳の交付を受けた後、健診（14回）を年度を跨いで受診した場合は各年度で「実績1」とカウントされるため、健診受診者数のほうが多くなり乖離が生じると考えます。また、他自治体で手帳の交付をつけた転入者に対しては、受診券のみを渡しているため、ここでも多少の乖離が生じると考えられます。	342-5	こども家庭課
34	育成指導事業（個別）	実施件数の増減はいかがでしょうか。コロナ以前からの推移や小児人口に占める対象者の割合を教えてくださいませんか。	※件数が「延べ」であるため、人口割合を算出することは困難です。過去5カ年の推移は以下のとおりです。 「令和 元年度・・・ 525件」 「令和 2年度・・・ 377件」 「令和 3年度・・・ 338件」 「令和 4年度・・・ 380件」 「令和 5年度・・・ 536件」	342-4	こども家庭課
36	育成指導事業（巡回相談）		「令和 元年度・・・1,589件」 「令和 2年度・・・1,185件」 「令和 3年度・・・1,063件」 「令和 4年度・・・1,255件」 「令和 5年度・・・1,434件」		こども家庭課
41	地域子育て支援拠点事業	地域子育て支援拠点事業の目標値はどのように決められたのでしょうか。 飯塚市次期こども計画アンケート結果では、「利用していない」が78.4%、利用意向では65.2%が「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」と回答しているようです。	KPIの目標値の設定については何らかの法則に基づくものではなく、担当課の決定となります。当該目標値の設定については、前年度実績に想定伸び率を乗じたことです。なお、このような施設利用の実績においては、一部利用者への偏りやヘビーユースにより、アンケート結果通りにならない事象が多々見受けられます。	345-1 345-2	こども家庭課
45	特別支援教育サポート事業	特別支援教育サポート事業において、学校毎に特別支援教育支援員数に違いはありますか。（全校児童・生徒数に占める特別支援教育支援員数の比率など）学校間の比較データがございましたら、ご教示いただけますと幸いです。	令和5年度末時点の各小中学校の児童・生徒数に対する特別支援教育支援員の配置数は、別紙資料の通りです。 全校児童・生徒数が少ない学校であっても、特別な配慮を要する児童・生徒が多く在籍する学校や、常時付添いが必要な児童・生徒が在籍する学校には特別支援教育支援員を多く配置する等、各小中学校の実態に応じた配置を行っております。	524-5	学校教育課
53	重度障がい者医療費助成事業	重度障がい者一人当たりの医療費支給金額は地域によって異なると思いますが、適正な水準かどうか、どのように評価したらよろしいでしょうか。	ご指摘のとおり医療費支給額は地域だけでなく個々の治療状態によって異なるかと思われます。よって適正な水準をお示しするのは困難と思われます。当市におきましては、保険適用に係る自己負担分については重度障がい者医療にて負担しております。	363-1	医療保険課
72	病児保育事業	コロナ以前からの利用者数の推移や潜在的ニーズ（増設の必要性）について、教えてくださいませんか。	「令和 元年度・・・199件」 「令和 2年度・・・ 38件」 「令和 3年度・・・125件」 「令和 4年度・・・ 39件」 「令和 5年度・・・111件」 現状のニーズに応えるだけの確保方策は整備できているため、当面は潜在的ニーズ掘り起こしのための周知等が必要であると考えます。増設については、今後のニーズ量の変遷により判断する必要があると考えます。	346-1	保育課

88	子どもの健全育成支援事業	子どもの健全育成支援事業における目標値の算出方法について教えてください。	最大で年間40回×2会場×定員30人＝2,400人となりますが、目標としては定員の3分の2の1,600人としています。	372-12	生活支援課
		目標値に比べて延参加人数が少ない背景として、対象者にはリーチできているが開催（参加）回数が少ないのか、そもそもリーチできた児童生徒数が少ないのか、そのあたりはいかがでしょうか。	開催回数は2会場とも予定どおり年間40回開催できていますが、参加登録者が少なかったため延べ参加人数も少なくなっております。		
161	学力テストの実施	学力テストの目標値設定におきまして、小中における達成率の差は、目標設定の違いによるものでしょうか（小学校では全国比、中学校では福岡県比）。また、同等の指標を用いたとしても、中学校での学力低下は顕著なんでしょうか。	小学校と中学校では検査の種類が異なり、中学校の学力分析検査は県内のみの実施のため、福岡県比となっております。中学校では飯塚市全体の結果では、令和３年度から県平均を下回っていますが、令和５年度まで連続して上昇傾向にあります。	521-7	学校教育課
(貧困計画)					
12	子どもの学習と進学等支援事業	支援未実施の児童につきましては、学校などで補完されているのでしょうか。そもそも支援しにくいなど、複雑な事情があるのでしょうか。	子どもの学習や進路指導の主体は学校であると認識していますが、被保護世帯の子どもたちの進路や将来の目標設定などについて特に支援するため当事業で補完するものと考えています。支援実施にあたり保護者から同意書（学校や市役所関係課と情報共有することについての同意書）をいただっていますが、保護者が支援を希望されずその提出がない等の理由により支援未実施となっている場合があります。	372-15	生活支援課
47	重度障がい者医療費助成事業	本市において、重度障がい者に該当する小児数はどれくらいでしょうか。	小学校就学前までは子ども医療を優先しておりますので、重度障がい者医療に該当する未就学児はおりません。小学生の該当者数は2,463名中46名です。	363-1	医療保険課